

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	市民交流プラザ運営管理事業	担当課	児童福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成20年度～
	施策	子育て支援の充実	種別	任意の事務
	基本事業	安心して遊べる場の提供	市民協働	事業協力
予算科目コード	01-030205-01 補助	根拠法令・条例等	児童福祉法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>昭和62年度に、児童に健全な遊びを提供し、健康の増進と情操を豊かにすることを目的に児童館が開館（久保ヶ丘地内）。その後、児童の健全育成のほか子育て支援拠点として新たな設置要望が高まり、平成15年度に守谷市児童館建設検討委員会が発足し、平成20年度に児童センター、家庭児童相談室、市民活動支援センター等が入る複合施設として市民交流プラザが開館した（久保ヶ丘地内の児童館は閉館）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・運営方法 指定管理者制度（アクティオ(株)） ・指定管理期間 平成28年度～32年度 ・児童センター業務 児童に対する集団的・個別的な遊びの指導（季節行事、制作活動等）、体力の増進や情操を育む講座やイベント、地域活動支援（子育てサークル・子ども会等の育成・支援）、異世代交流事業（地域住民及び高齢者との交流や異世代交流団体の支援） ・施設貸出業務 施設の利用許可、利用料金の徴収・維持管理業務 施設・設備の日常的維持管理及び保守点検
<p>目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）</p> <p>0～18歳までの児童とその保護者に対して、児童が安心して遊べる場を提供し、健康の増進と豊かな情操の発達を促し、児童の健全な育成を図る。</p> <p>また、保護者同士の交流の場や子育てに関する情報を提供して子育て支援を行うとともに、地域の高齢者との異世代交流等、地域と連携した行事開催をとおして、地域コミュニティの育成を図る。</p>	<p>※市民ギャラリー所管：生涯学習課、市民活動支援センター所管：市民協働推進課</p>
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p> <p>子どもが、安全に遊び、学び、世代交流できる場を提供する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>利用対象となる0～18歳までの児童のうち、中高生の利用が停滞している。</p> <p>また、未就学児の保護者に比べると、就学年齢以上児の保護者や地域の高齢者に対する情報提供が十分ではなく、地域全体で子育てを支援しようとする機運醸成に至っていない。</p> <p>設備面に関しては、建築後30年が経過していることから、平成29年度に実施した改修工事対象施設（主に屋根及び外壁）以外の部分は経年劣化が進んでいる。</p>	<p>[平成30年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018.9～ 次年度修繕及び更新備品の希望調査 ・2019.1 次年度修繕等の優先順位及び指定管理者との分担決定 次年度事業計画における中高生取り込み策等について指定管理者に依頼 ・2019.3 修繕及び購入備品の前算化 中高生及び地域対策案を聴取
<p>改善内容（課題解決に向けた解決策）</p> <p>中高生向けのイベント開催や中高生ボランティア体制の構築等、対象年齢を取り込むための対策を検討する。</p> <p>併せて、イベント開催や講師ボランティア等に関する情報を、児童のみならず地域全体に対して発信する方策についての検討も行う。</p> <p>施設の安全面については、平成28年度に実施した建物調査診断結果に基づき、計画的な修繕を継続実施し、安全・安心な環境確保に努める。</p>	<p>[平成31年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019.4～ 指定管理者による中高生及び地域対策案の実施 指定管理者及び市双方による修繕の実施 希望備品の購入

次年度のコストの方向性（→その理由）

<p>■増加 □維持 □削減</p>	<p>平成20年度の開館以来、未更新であった備品の買替えのほか、敷地内排水管の洗浄や掲示板撤去等を行うため、コストは増加する。</p>
----------------------------	---

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）
・利用対象となる0～18歳までの児童のうち、中高生の利用が停滞している。	<ul style="list-style-type: none"> ・通年 指定管理者に対して、中高生の利用促進につながる講座等の検討を依頼。 ・平成30年8月 計画的な修繕及び備品更新が可能となるよう、当初予算編成前に修繕及び更新備品の希望調査を実施。 ・平成31年2月 運営委員会において中高生の利用促進策の協議を実施。 ・平成31年3月 次年度修繕等の優先順位及び指定管理者との分担決定。次年度事業計画における中高生取り込み策等について指定管理者に依頼。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
0～18歳までの施設利用者数（人）	35,088.00	34,465.00	2,556.00	40,000.00	40,000.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<ul style="list-style-type: none"> ・安全安心な環境確保のため、第2四半期に修繕必要箇所及び更新備品の事前調査を行うことで、計画的な修繕等と役割分担について、指定管理者と情報共有を行うことができた。 ・指標値（0～18歳の利用者数）は横ばいであるが、中学生の利用は減少傾向にある。 ※現時点の指標値実績は1月末までのもの（H31.3.18）				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<ul style="list-style-type: none"> ・中高生の利用者数が伸び悩んでいるため、この年齢層に対し、利用者としてのみでなくボランティアスタッフとして参加することのできる事業企画を指定管理者に提案していく。 ・未就学児の保護者に比べると、就学年齢以上児の保護者や地域の高齢者に対する情報提供が十分でないため、近隣自治会及び中学校・高校との連携強化を図っていく。 ・設備面に関しては、建築後30年が経過していることから、平成29年度に実施した改修工事対象施設（主に屋根及び外壁）以外の部分は経年劣化が進んでいる。 			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	39,565	174,722	41,021	44,876	44,876
	国・県支出金	5,544	5,576	5,660	5,660	5,660
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	314	314	314	314	314
	一般財源	33,707	168,832	35,047	38,902	38,902
正職員人工数（時間数）		160.00	137.00	131.00	0.00	0.00
正職員人件費		656	562	547	0	0
トータルコスト		40,221	175,284	41,568	44,876	44,876

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	南守谷児童センター運営管理事業	担当課	児童福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成20年度～
	施策	子育て支援の充実	種別	任意的事務
	基本事業	安心して遊べる場の提供	市民協働	事業協力
予算科目コード	01-030205-02 補助	根拠法令・条例等	児童福祉法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>昭和62年度に、児童に健全な遊びを提供し、健康の増進と情操を豊かにすることを目的に児童館が開館（久保ヶ丘地内）。その後、児童の健全育成のほか子育て支援拠点として新たな設置要望が高まり、平成15年度に守谷市児童館建設検討委員会が発足し、南守谷地区への新設も含めた施設整備について検討を開始。平成20年度に南守谷地区の児童センターとして開館した（指定管理者制度導入）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・運営方法 指定管理者制度（(株)こどもの森） ・指定管理期間 平成28年度～32年度 ・児童センター業務 児童に対する集団的・個別的な遊びの指導（季節行事、制作活動等）、体力の増進や情操を育む講座やイベント、地域活動支援（子育てサークル・子ども会等の育成・支援）、異世代交流事業（地域住民及び高齢者との交流や異世代交流団体の支援） ・施設貸出業務 施設の利用許可、利用料金の徴収・維持管理業務 施設・設備の日常的維持管理及び保守点検
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>0～18歳までの児童とその保護者に対して、児童が安心して遊べる場を提供し、健康の増進と豊かな情操の発達を促し、児童の健全な育成を図る。</p> <p>また、保護者同士の交流の場や子育てに関する情報を提供して子育て支援を行うとともに、地域の高齢者との異世代交流等、地域と連携した行事開催をとおして、地域コミュニティの育成を図る。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>子どもが、安全に遊び、学び、世代交流できる場を提供する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>利用対象となる0～18歳までの児童のうち、中高生の利用が停滞している。</p> <p>また、未就学児の保護者に比べると、就学年齢以上児の保護者や地域の高齢者に対する情報提供が十分ではなく、地域全体で子育てを支援しようとする機運醸成に至っていない。</p> <p>設備面に関しては、軒天の勾配不良による庇の漏水や仕上げ材の劣化、屋根からの縦樋の漏水等、経年劣化が進んでいる。</p>	<p>[平成30年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018.9～ 次年度修繕及び更新備品の希望調査 ・2019.1 次年度修繕等の優先順位及び指定管理者との分担決定 次年度事業計画における中高生取り込み策等について指定管理者に依頼 ・2019.3 修繕及び購入備品の予算化 中高生及び地域対策案を聴取
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>中高生向けのイベント開催や中高生ボランティア体制の構築等、対象年齢を取り込むための対策を検討する。</p> <p>併せて、イベント開催や講師ボランティア等に関する情報を、児童のみならず地域全体に対して発信する方策についての検討も行う。</p> <p>施設の安全面については、隔年実施となる建築物定期調査結果を基に、計画的な修繕を継続実施していく。</p>	<p>[平成31年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019.4～ 指定管理者による中高生及び地域対策案の実施 指定管理者及び市双方による修繕の実施 希望備品の購入

次年度のコストの方向性（→その理由）

<p><input checked="" type="checkbox"/> 増加</p> <p><input type="checkbox"/> 維持</p> <p><input type="checkbox"/> 削減</p>	<p>平成20年度の開館以来、未更新である備品の買替えのほか、軒天の勾配是正を兼ねた庇防水工事を実施する。</p>
---	---

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）
<ul style="list-style-type: none"> ・利用対象となる0～18歳までの児童のうち、中高生の利用が停滞している。 ・建築後10年が経過し、修繕が必要な箇所の特定と対応が必要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・通年 指定管理者に対して、中高生の利用促進につながる講座等の検討を依頼。 ・平成30年8月 計画的な修繕及び備品更新が可能となるよう、当初予算編成前に建築物調査（2年に1度）を実施するとともに、修繕及び更新備品の希望調査を実施。 ・平成31年3月 運営委員会において中高生の利用促進策の協議を実施し、次年度事業計画における中高生取り込み策等について指定管理者に依頼。次年度修繕等の優先順位及び指定管理者との分担決定。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
0～18歳までの施設利用者数（人）	47,292.00	46,944.00	41,029.00	48,000.00	48,000.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<ul style="list-style-type: none"> ・安全安心な環境確保のため、第2四半期に修繕必要箇所及び更新備品の事前調査を行うことで、計画的な修繕等と役割分担について、指定管理者と情報共有を行うことができた。 ・指標値（0～18歳の利用者数）は横這い傾向が続いている。 ※現時点の指標値実績は1月末までのもの（H31.3.18） 				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<ul style="list-style-type: none"> ・中高生の利用者数が伸び悩んでいるため、この年齢層に対し、利用者としてのみでなくボランティアスタッフとして参加することのできる事業企画を指定管理者に提案していく。 ・未就学児の保護者に比べると、就学年齢以上児の保護者や地域の高齢者に対する情報提供が十分でないため、近隣自治会及び中学校・高校との連携強化を図っていく。 ・指定管理者と協議して計画的な修繕を実施する。 			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	36,663	38,882	40,493	44,229	44,229
	国・県支出金	5,544	5,576	5,660	5,660	5,660
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	841	841	841	841	841
	一般財源	30,278	32,465	33,992	37,728	37,728
正職員人工数（時間数）		95.00	50.00	88.00	0.00	0.00
正職員人件費		390	205	367	0	0
トータルコスト		37,053	39,087	40,860	44,229	44,229

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	放課後子ども教室事業	担当課	生涯学習課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成19年度～
	施策	子育て支援の充実	種別	法定+任意
	基本事業	安心して遊べる場の提供	市民協働	
予算科目コード	01-100401-23 補助	根拠法令・条例等	社会教育法 守谷市放課後子ども総合プラン実施規則, 守谷市放課後子ども	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>児童が犠牲となる犯罪・事件が多発したことを背景に、子ども達が安心して遊べる場や色々な体験ができる場を提供するため、平成19年度から実施している。</p>	<p>放課後子ども総合プランとして、放課後児童クラブと連携させ、学校の校庭・体育館・特別教室などを活用し、平日の放課後に児童の健全な成長発達を図っていくための遊びやスポーツ・文化等の活動を安全にできる居場所づくりを行う。</p> <p>平成24年度から運営業務を民営委託しており、クラブマネージャーを中心に、地域ボランティアを活用し、支援員と連携を図りながら実施する。</p> <p>[運営業務委託] 株式会社アンフィニ [今期委託期間] 平成27年4月1日～令和2年3月31日 5年間</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>放課後に小学校の施設を活用して、子ども達の安心・安全な活動場所を設け、異年齢で遊んだり地域の方々に子ども達の活動を支援してもらうことにより、子どもの交友関係の広がりや地域の教育力の向上につながり、子ども達が地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>子どもが、安全に遊び、学び、世代交流できる場を提供する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<ul style="list-style-type: none"> 体験日の開催 年5回程度開催。すでに子ども教室に参加している児童が多く、体験日の参加がない学校もある。 参加児童の増加 守谷小、黒内小、大野小では、活動場所に児童が入りきらなくなることがあり、各学校の協力により別に活動場所を設置し対応した。 放課後子ども総合プラン支援員の確保 近隣市町村で保育の雇用が増え、市内から市外へ支援員が流出している。増加する子ども教室参加児童に対応する必要がある。 	<p>11月 放課後子ども教室規則改正 2月 新年度子ども教室参加者受付 3月 放課後子ども総合プラン運営業務委託契約変更</p> <p>4月 新年度子ども教室開始（希望者2年～6年） （始業式・終業式の子ども教室開催実施） 5月 1年生子ども教室参加開始 6月 第1回子ども教室体験日 開催</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<ul style="list-style-type: none"> 来年度は体験日の開催回数を見直す。 子ども教室の参加者が増加している学校は、活動場所を追加し、増加に対応する。 事業者への支援員確保への対応指示（契約内容の見直しも必要） 学校教育改革プランの実施による預かり時間の増加に対応する。 	

次年度のコストの方向性（→その理由）

<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 削減	<p>放課後子ども総合プラン運営業務委託契約を見直し、子ども教室と児童クラブのマネージャーの賃金の割り振りを変更する。</p>
--	---

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の取組（評価、課題への対応）
<p>放課後子ども教室の周知が進み、在校生の30%が放課後子ども総合プランに登録するようになったため、平成30年度から無料日が廃止になった。</p> <p>全日が有料日になることから、活動内容の充実を図るために利用児童へアンケートを実施した。</p>	<p>地域の方や各種サークル、団体等の協力を得て、さまざまな遊びや学習、体験活動を行った。</p> <p>参加児童を対象にアンケート調査を行い、意見や要望を把握して運営委託業者との情報共有を図った。</p> <p>無料日の廃止に伴い年5回の体験日を開催し、参加促進を図った。</p> <p>学校との連携・調整により、学校内の施設（体育館・特別教室等）を活用して、子ども達に安心・安全な活動場所を提供することができた。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
子ども教室開設数（教室）	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
子ども教室参加児童数（人/年）	31,097.00	34,434.00	31,500.00	32,000.00	33,000.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<p>無料日の廃止により参加児童が減少する可能性があったが、登録状況は平成29年度の有料登録とほぼ同数である。平成30年度に参加児童を対象に実施したアンケートでは、約90%が「楽しい」、「まあまあ楽しい」と回答している。</p> <p>年5回の体験日を開催したところ、ほとんどの児童が1～2回の体験で参加登録する傾向にあったため、参加者の増加が見込まれる。</p>				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<p>学校教育改革プランにより放課後の活動時間が増えるため、参加児童が増加することが予想される。低学年の参加が多いため、高学年が授業をしている5・6時間目の活動場所の確保が難しくなっている。特別教室など学校内の施設を活用した活動が継続できるよう、特に施設管理等の責任分担を明確にするなど、学校、運営先とのきめ細かい連携が必要になる。</p>			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	56,345	56,170	57,589	51,471	51,471
	国・県支出金	12,672	12,834	10,780	17,625	17,625
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	5,715	4,952	6,640	5,143	5,143
	一般財源	37,958	38,384	40,169	28,703	28,703
正職員人工数（時間数）		526.00	728.00	695.00	0.00	0.00
正職員人件費		2,157	2,985	2,902	0	0
トータルコスト		58,502	59,155	60,491	51,471	51,471